

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組み

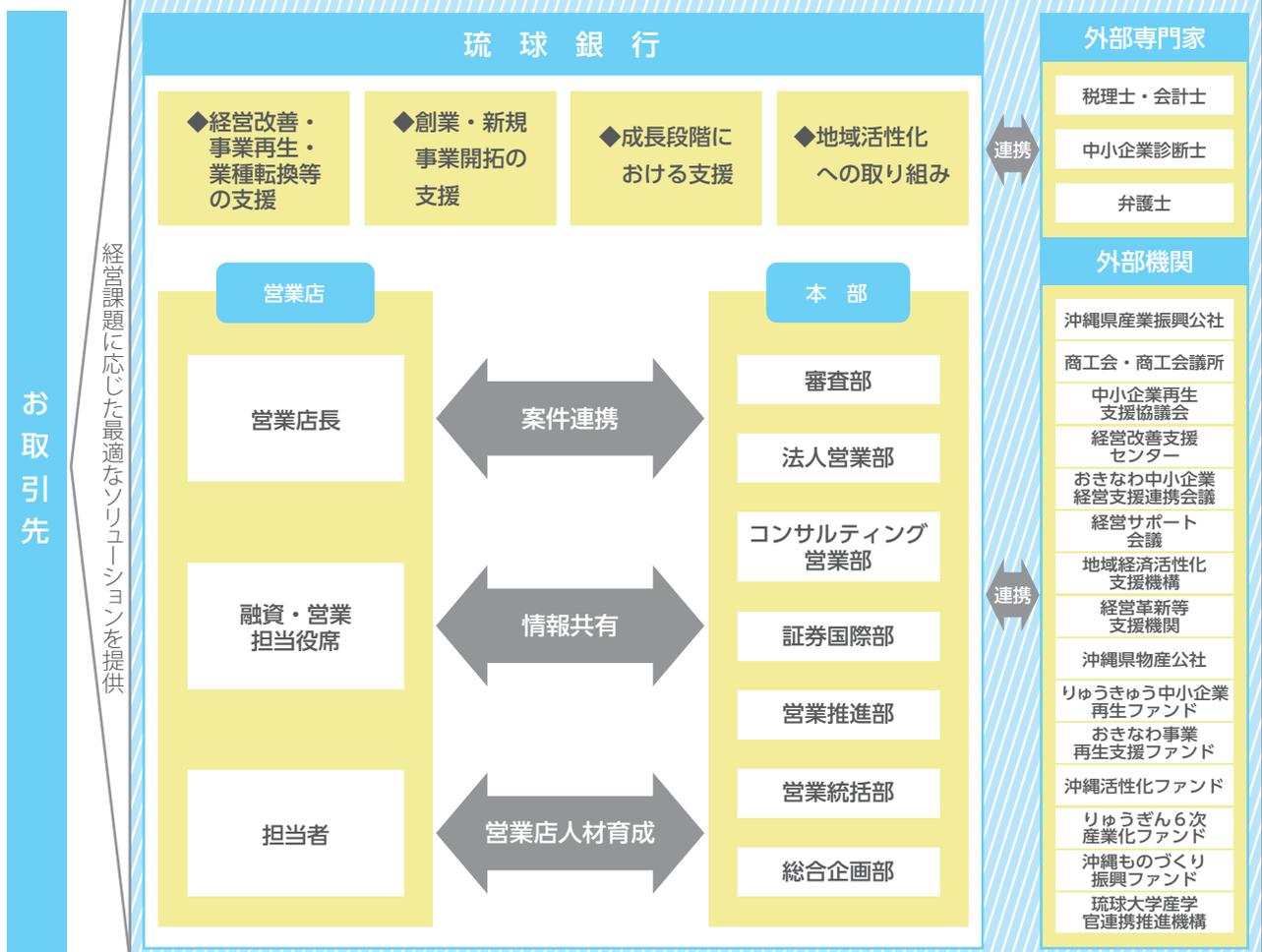
経営支援に関する取組方針

琉球銀行では、地域金融機関の使命は、お客様への円滑な資金供給など金融仲介機能の発揮と金融サービスの提供を通じて地域経済の発展に貢献していくことにあると考えており、これまで「ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化」、「事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底」、「地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献」を3本の柱とする地域密着型金融の推進に取り組んできました。

平成21年12月の中小企業金融円滑化法施行後は、地域金融機関としてさらに金融仲介機能を発揮していくために、「金融の円滑化に関する基本方針」を策定するとともに、金融円滑化への取り組みを強化するための体制を整備し、お客様からのご相談・ご要望に積極的に対応しており、平成25年3月末の中小企業金融円滑化法の期限到来後においても上記方針に基づき、貸付条件の変更等や円滑な資金供給に努める体制を継続しています。

琉球銀行では、これからも、「創業・新規事業開拓の支援」、「成長段階における支援」、「経営改善・事業再生・業種転換等の支援」等について、外部専門家や外部機関等と適切に連携し、本部・営業店が一体となってお客様の経営課題に応じた最適なソリューションを提供するなど、コンサルティング機能を発揮した中小企業の経営支援に積極的に取り組み、地域の活性化・発展に貢献してまいります。

中小企業への経営支援態勢





■ 創業・新事業開拓の支援

創業・新事業開拓支援

沖縄県の制度融資「創業者支援資金」などにより創業者向けサポートを実施しています。

	平成28年度中間期実績
創業者支援資金	28件/207百万円

また、営業推進部に調書作成支援を行なうローンサポートグループ、新規の大口案件組み立て支援を行なう融資推進グループ、医療開業支援を行なう医療・福祉推進グループを設け、新たに新規事業を営むお客様向けの支援を実施しております。

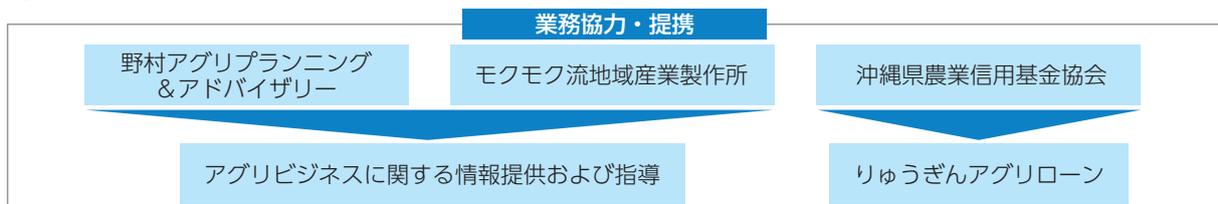
その他の支援施策としては、産業競争力強化法における市町村「創業支援事業計画」に積極的に参画しており、当行は県内で初めて国から「創業支援事業計画」の認定を受けた久米島町をはじめ、那覇市、宜野湾市、石垣市、浦添市、名護市、沖縄市、うるま市、南城市、読谷村、北中城村において、認定創業支援機関として参画しています。

また、県内の起業家支援を目的に「Ryugin Startup Program」を主催しており、沖縄から革新的で競争力のあるベンチャー企業の育成・創出に注力しています。

6次産業化支援

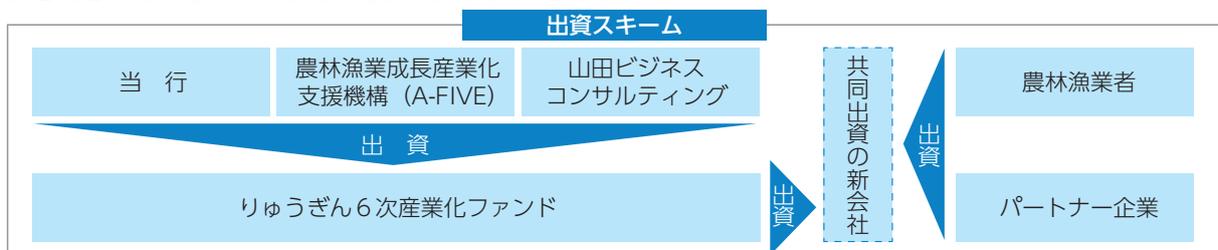
① 6次産業化に関する支援

今後の成長が見込まれる農林漁業の6次産業化に向け、県外機関との業務提携、業務協力を進め、農業ビジネスに関して積極的な情報発信を行うとともに、個別相談に対応するなど、県内の6次産業化支援に努めております。また県内銀行初の沖縄県農業信用基金協会提携ローン「りゅうぎんアグリローン」や肉用牛繁殖農家向けローン「もーちゃんパワー」を取り扱っています。



② 6次産業化ファンドによる支援

農林漁業成長産業化支援機構（A-FIVE）、山田ビジネスコンサルティング株式会社と共同で「りゅうぎん6次産業化ファンド」を設立。平成27年1月に第1号案件「食のかけはしカンパニー」への出資を実行しました。引き続き、第2号案件の組成に向け取り組んでいます。



中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組み

■ 成長段階における支援

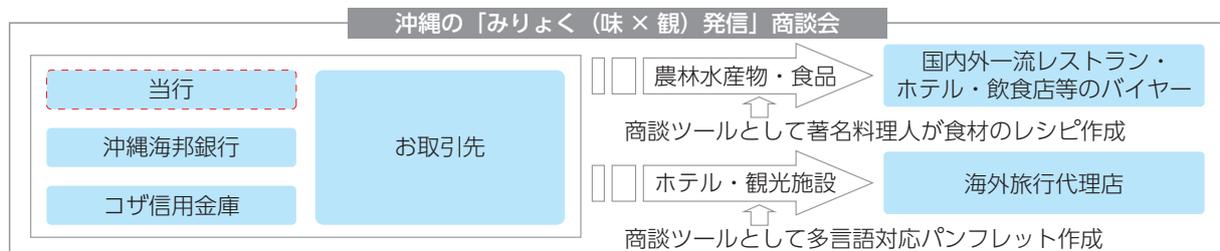
トップライン支援

①みりよく（味×観）発信商談会

平成28年6月、当行、沖縄海邦銀行、コザ信用金庫と合同で沖縄の「みりよく（味×観）発信」商談会を開催しました。

本商談会は食品分野と観光分野を対象とする商談会として、国内外・県内から一流レストラン・ホテル・飲食店等のバイヤーのほか海外の旅行代理店等を招いて開催され、沖縄の豊かで特色のある食品や観光資源を国内外に発信しました。

	平成28年度中間期実績
第4回沖縄の「みりよく（味×観）発信」商談会	6月開催/出展社数 56社 商談数 395件



②沖縄大交易会

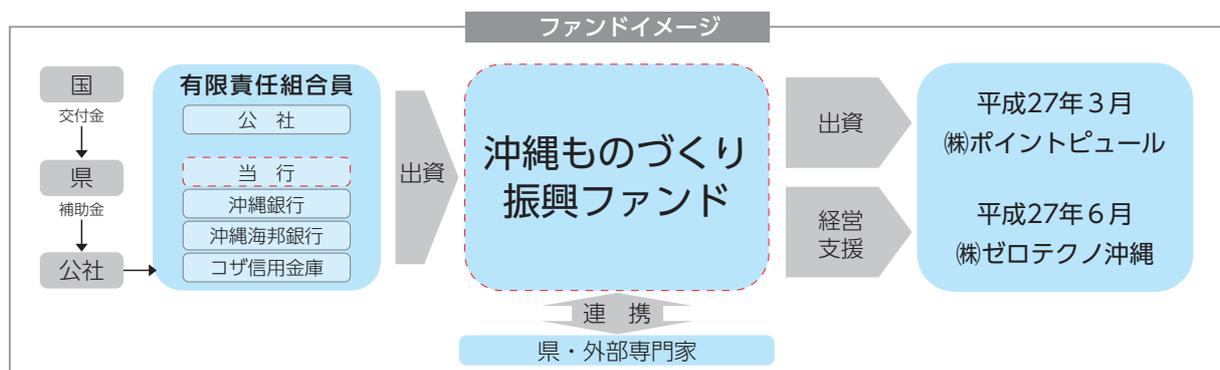
平成28年11月、沖縄大交易会をサポートしました。本商談会は、沖縄県、ANAcargo、沖縄ヤマト運輸、地元金融機関を中心に開催されており、沖縄の国際物流拠点化（国際物流ハブ化）を促進することにより、日本全国の特産品等の海外販路拡大に資することを目的に開催されています。当行も実行委員として企画運営に関わり、商談会に行員を派遣し県内企業の商談サポートと運営サポートを行っております。

ファンドによる支援

①沖縄ものづくり振興ファンド

平成26年12月、ものづくり産業の活性化・効果的な成長支援を目指し設立された官民ファンド「沖縄ものづくり振興ファンド」に出資いたしました。同ファンドより当行のお取引先2社への投資を実行いたしました。

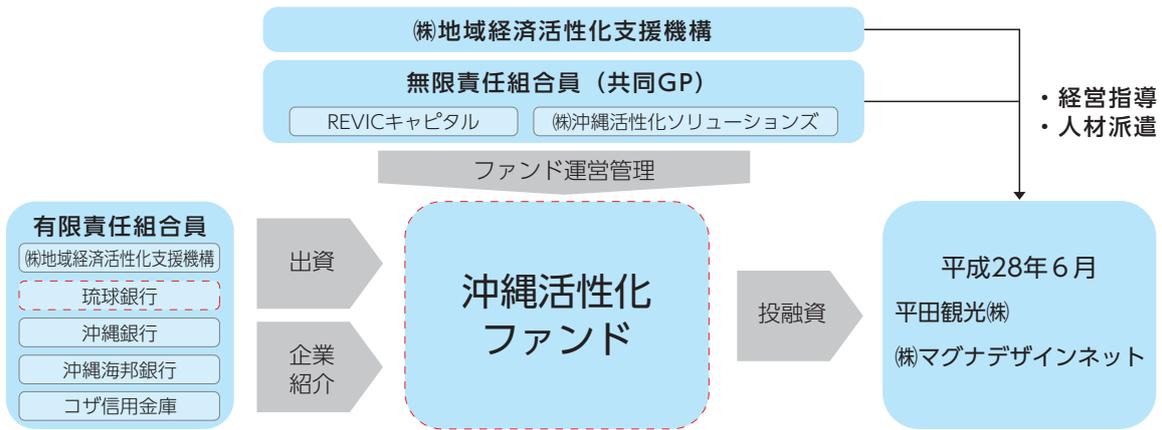
	お取引先への出資実績
平成26年度	1件 約90百万円
平成27年度	1件 約150百万円





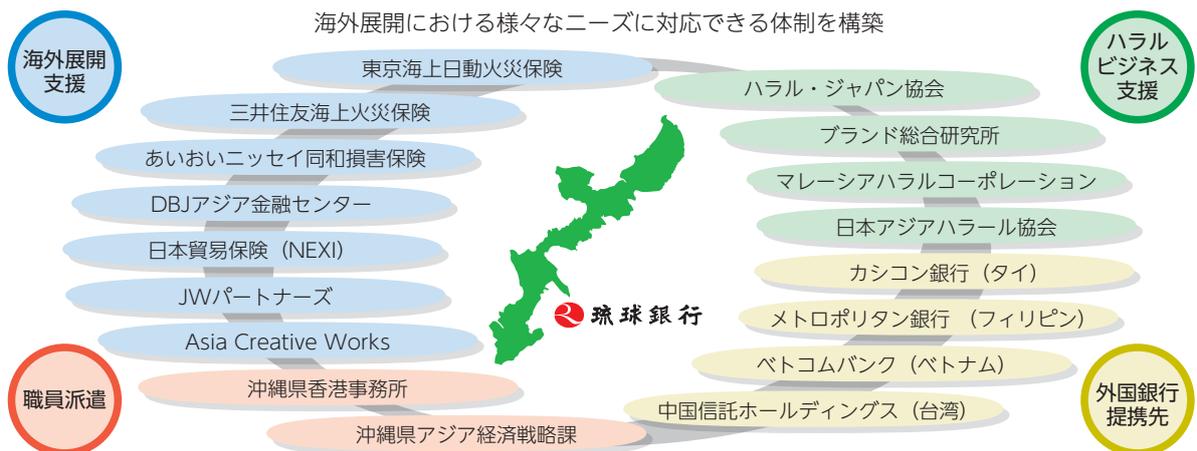
②沖縄活性化ファンド

平成27年6月、沖縄経済の活性化を目的に設立された官民ファンド「沖縄活性化ファンド」に出資いたしました。平成28年6月、当該ファンドより第1号案件として「平田観光株式会社」「株式会社マグナデザインネット」への出資が実行されました。今後も「沖縄活性化ファンド」と共同しながら、沖縄県経済の活性化ならびに県内企業の成長支援に取り組んでまいります。



海外ビジネスサポート

沖縄はアジアと近接しており、また、沖縄国際物流ハブの設置によりアジアへのアクセスは向上しています。こうした環境のもと、県内では、販路拡大などの海外進出に対する機運が高まっております。当行は、外部機関への職員派遣によるアジア地域の情報収集や外部機関との連携などにより、海外ビジネス展開を希望されるお客様へのサポート体制を充実・強化しています。



①海外販路支援

平成28年7月には海外販路支援として中国山東省で開催された「第1回中日韓商品展」に県内企業7社とともに出展しました。当行は沖縄観光、観光産業関連企業のPRも行いました。平成28年11月には県内商社と連携し、台湾の有力企業を招聘して「台湾企業との協業」をテーマにセミナーと個別商談を行いました。

②ハラル対応支援

大きなビジネスチャンスとして注目されているイスラム市場へ進出を希望されるお客様のニーズに応えるため、ハラル認証機関等との連携による「ハラル認証」取得支援等のサポートも積極的に行っております。平成28年3月には、(株)ポイントピュール様の「ローカルハラール認証」取得を支援しました。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組み

ABL（動産・債権担保融資）

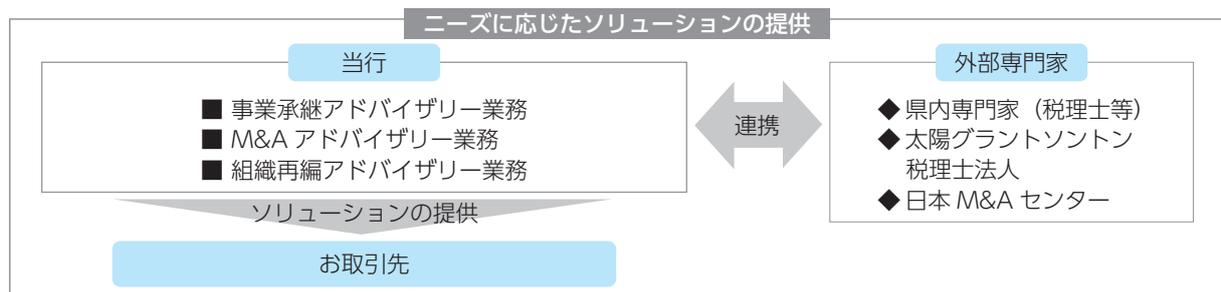
不動産担保や個人保証に必要以上に依存しない融資に積極的に取り組んでおり、動産や債権を担保としたABLを推進していくために、本部・営業店に26名の動産評価アドバイザーを配置しています。

	平成28年度中間期実績
ABL（動産・債権担保融資）	9件／1,211百万円
うち動産担保融資	4件／ 377百万円
うち債権担保融資	5件／ 834百万円

事業承継・M&A・組織再編支援等

日々の訪問活動などで把握したお取引先の事業承継等に関する経営課題をコンサルティング営業部に集約し、外部専門家と連携の上、最適なソリューションを提供しております。

	平成28年度中間期実績
相談件数	81件
有料アドバイザー契約数	3件



■ 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

事業再生支援

中小企業再生支援協議会などの外部機関と連携し、個々のお取引先に適した再生手法を検討し、早期の事業再生に取り組んでいます。

外部機関	平成28年度中間実績
中小企業再生支援協議会の活用	3件
経営改善支援センターの活用	4件
経営サポート会議の活用	1件

※当行メイン先の平成28年度中間期完了件数

経営改善支援

経営改善支援の取組みとして、平成28年度中間期は167先の取引先に対し計画策定支援、および経営アドバイス等の支援を行いました。そのうち11先については債務者区分がランクアップしております。

また、資本性借入金、会社分割、ABL（動産・債権担保融資）等、多様な制度を活用した事業再生支援にも積極的に取り組んでいます。



経営者保証に関するガイドラインへの取り組み

当行では、平成25年12月5日に「経営者保証に関するガイドライン研究会」が発表した「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を踏まえ、お客様と保証契約を締結する場合、お客様から既存の保証契約の見直しの申し入れがあった場合および保証人のお客様が保証債務の整理を申し立てられた場合は、本ガイドラインに基づき誠実に対応するよう努めております。

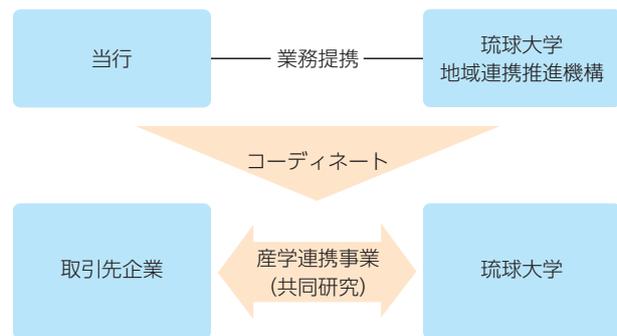
項目	平成28年度中間期実績
新規に無保証で融資した件数	608件
保証契約を解除した件数	49件

■ 地域活性化への取り組み

産学官の連携

産学官が連携し、それぞれのもつノウハウや情報を有効に活用して、地域経済の活性化へと繋げていくことを目的に琉球大学地域連携推進機構と業務提携を締結しております。平成27年5月には当行のコーディネートにより県内初となる共同研究の契約が締結に至るなど、平成28年度中間期までに3件の契約締結のサポートをいたしました。

今後も幅広いネットワークを活用し、琉球大学の知的資源とお取引先のニーズをマッチングさせ地域産業の活性化に貢献してまいります。



地方創生にかかる取り組み

平成27年8月、当行のコンサルティング営業部内に“地方創生プロジェクトチーム”を設置しました。各支店の支店長を地方創生に係る営業店責任者に任命し、地方創生の実現に向け、本部・営業店が一体となって取り組んでいます。

